

問題 1

各仕訳の（あ）から（け）に入る勘定科目を、また（ア）から（ケ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり、決算日は毎年 3 月 31 日とする。当期は X24 年 3 月期（自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日）である。
2. 仕訳の金額の単位は円とする。
3. 仕訳の空欄は解答不要とする。
4. (4)を除き消費税は考慮しないものとする。
5. 問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

- (1) A 社は、5 月 10 日に取引先 B 社に商品 700 個（1 個当たり 400 円）を掛けで販売した。A 社と B 社との間では、4 月から 6 月までの間に A 社から商品を合計 2,000 個以上購入した場合には、A 社は B 社に当該期間の販売額の 5%をリベートとして支払う取り決めがあり、当該条件は達成される可能性が高い。この場合に A 社の 5 月 10 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(あ)	(ア)	(い)	(イ)
		(う)	(ウ)

- (2) C 社の当期末における貸付金残高は 3,000,000 円であり、全額 D 社に対するものである。当期末において D 社の財政状態が悪化しているため、債権額から担保の処分見込額を控除した残額の 40%の金額を貸倒引当金として設定する。C 社は、D 社から貸付金の担保として土地の提供を受けている。この土地の処分見込額は 900,000 円である。

貸倒引当金の設定は差額補充法による。当期末の貸倒引当金の残高は 30,000 円である。この場合に当期末の貸付金に対する貸倒引当金の設定に関する仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(え)	(エ)		

- (3) E社は、株主総会の決議および債権者保護手続を経て、資本準備金 600,000 円を減少し、その他資本剰余金とした。この場合の E 社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(お)	(オ)	(か)	(カ)

- (4) F社の当期の決算において、納付すべき消費税額が 3,420,000 円と確定した。当期の商品仕入時の消費税部分は 5,180,000 円, 商品販売時の消費税部分は 8,600,000 円であった。F社は税抜方式で消費税を記帳している。この場合に、当期の決算の消費税に関する仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(き)	(キ)	(く)	(ク)
		(け)	(ケ)

問題 2

〔資料〕に基づいて〔資料 3〕の（い），（え）および（お）に入る勘定科目を，（ア）から（オ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. G 社（以下「当社」という。）の会計期間は 1 年，決算日は毎年 3 月 31 日である。
当期は X24 年 3 月期（自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日）である。
2. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には，その端数を四捨五入する。
3. 〔資料 1〕決算整理前残高試算表の空欄（ ）は解答不要である。
4. 税効果会計は考慮しないものとする。
5. 〔資料〕に掲げる有価証券以外に考慮すべきものはない。また，問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

〔資料 1〕

決算整理前残高試算表（一部抜粋）				（単位：円）
仮払金	9,090,000	仮受金	（ ）	
満期保有目的債券	（ ）			
その他有価証券	（ ）			

〔資料 2〕

1. 満期保有目的債券の決算整理前残高は，H 社債券に係るものである。
 - ① 当社は，H 社債券を X21 年 4 月 1 日に額面金額 2,000,000 円を 1,820,000 円で取得し，満期保有目的の債券に分類した。
 - ② H 社債券の償還日は X26 年 3 月 31 日，約定利率は年 3%，利払は年 1 回 3 月 31 日である。
 - ③ 額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められ，当社は，H 社債券に償却原価法（定額法）を適用している。
 - ④ 当社は，X24 年 3 月 31 日に H 社債券の約定利息の受取り，仮受金として会計処理している。仮受金の決算整理前残高は H 社債券の約定利息に係るものである。

2. その他有価証券の決算整理前残高の内訳は次のとおりである。いずれも前期以前に取得したものである

銘柄	株数	取得価額	1株当たりの時価	
			前期末	当期末
J社株式	800株	1,280,000円	@1,570円	@1,680円
K社株式	1,000株	1,900,000円	@1,960円	@2,070円

- ① その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法による。また、評価差額は毎期首に洗替処理している。
- ② 当社は上記のK社株式1,000株のほかに、当期中にK社株式4,500株を1株当たり2,020円で取得し、仮払金として会計処理している。これにより、当社はK社を子会社とした。

[資料3]

決算整理後残高試算表（一部抜粋）				（単位：円）
満期保有目的債券	（ ア ）	（ え ）	（ エ ）	
（ い ）	（ イ ）	（ お ）	（ オ ）	
その他有価証券	（ ウ ）			

問題 3

〔資料〕に基づいて〔資料 3〕の（え）、（お）および（こ）に入る勘定科目、（ア）から（コ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. L 社（以下「当社」という。）の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日である。当期は X24 年 3 月期（自 X23 年 4 月 1 日 至 X24 年 3 月 31 日）である。
2. 減価償却の記帳方法は間接法とする。
3. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
4. 〔資料 2〕決算整理前残高試算表および〔資料 3〕決算整理後残高試算表の空欄（ ）は解答不要である。
5. 税効果会計は考慮しないものとする。
6. 〔資料〕に掲げる固定資産以外に考慮すべきものはない。また、問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

〔資料 1〕

決算整理前残高試算表（一部抜粋）				（単位：円）
仮払金	748,000	仮受金		96,000
機械装置	1,540,000	リース債務	（ ）	
備品	780,000	機械装置減価償却累計額		440,000
リース資産	（ ）	備品減価償却累計額		112,500
建設仮勘定	1,470,000			

〔資料 2〕

1. 機械装置の決算整理前残高 1,540,000 円は、X21 年 4 月 1 日に事業の用に供した機械装置 M の取得価額である。機械装置 M の減価償却は定額法（残存価額：ゼロ、耐用年数：7 年）により行っている。機械装置減価償却累計額の決算整理前残高は機械装置 M に係るものである。
2. 備品の決算整理前残高の内訳は次のとおりである。

	取得価額	事業供用日	減価償却方法	残存価額	耐用年数	備考
備品 N	300,000 円	X20 年 4 月 1 日	定額法	ゼロ	8 年	①
備品 P	480,000 円	X23 年 4 月 1 日				②

- ① 備品減価償却累計額の決算整理前残高は備品 N に係るものである。
- ② 備品 P については、X23 年 4 月 1 日に国庫補助金 96,000 円を受領し、仮受金として会計処理している。当該国庫補助金と同額の圧縮記帳を直接減額方式により行う。

3. 建設仮勘定の決算整理前残高 1,470,000 円は、外部に発注していた機械装置 Q の代金の一部を支払ったものである。
- ① 機械装置 Q は、X23 年 7 月 1 日に完成、引渡しを受け、同日から事業の用に供している。
- ② 機械装置 Q の代金の残り 630,000 円は、X23 年 10 月 31 日に支払い、仮払金として会計処理している。
- ③ 機械装置 Q の減価償却は機械装置 M と同様に行う（月割計算）。
4. リース資産およびリース債務の決算整理前残高は、X23 年 4 月 1 日に自動車のリース契約を締結し、ただちに引渡しを受け、事業の用に供したものである。
- ① 年間リース料：118,000 円（X24 年 3 月 31 日を第 1 回として、毎年 3 月 31 日に支払う。X24 年 3 月 31 日に支払ったリース料は仮払金として会計処理している。）
- ② リース期間：5 年
- ③ 見積現金購入価額：525,000 円
- ④ このリース取引はファイナンス・リース取引である。
- ⑤ 利子抜き法により会計処理を行う。利息相当額は定額法により処理する。
- ⑥ 減価償却方法：定額法、残存価額：ゼロ

〔資料 3〕

決算整理後残高試算表（一部抜粋）				(単位：円)			
機械装置	(	ア	)	リース債務	(	カ	)
備品	(	イ	)	機械装置減価償却累計額	(	キ	)
リース資産	(	ウ	)	備品減価償却累計額	(	ク	)
減価償却費	(		)	リース資産減価償却累計額	(	ケ	)
(え)	(	エ	)	(こ)	(	コ	)
(お)	(	オ	)				

問題 4

〔資料〕に基づいて下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料 1〕

企業結合には「取得」と「持分の結合」という異なる経済的実態を有するものが存在し、それぞれの実態に対応する適切な会計処理方法を適用する必要があるとの考え方がある。

この考え方によれば、まず「取得」に対しては、ある企業が他の企業の（ ア ）を獲得することになるという経済的実態を重視し、パーチェス法により会計処理することになる。他方、企業結合の中には、いずれの結合当事企業も他の結合当事企業に対する（ ア ）を獲得したとは合理的に判断できない「持分の結合」がある。この「持分の結合」に対する会計処理としては、対応する資産及び負債を帳簿価額で引き継ぐ会計処理が適用される。

〔資料 2〕

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の方法によって、その取得原価を各事業年度に（ イ ）し、無形固定資産は、当該資産の有効期間にわたり、定額法等の方法によって、その取得原価を各事業年度に（ イ ）しなければならない。

〔資料 3〕

当社（会計期間：1 年、決算日：毎年 3 月 31 日）は、X24 年 3 月 31 日に株式会社である乙社を吸収合併し、新たに当社の株式 1,000 株（1 株当たりの時価 23,700 円）を乙社の株主に交付した。株式の交付に伴って増加する株主資本は、すべて資本金とする。この合併により当社は乙社の（ ア ）を獲得したので、パーチェス法を適用する。合併直前の乙社の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表			
X24 年 3 月 31 日		(単位：円)	
商品	4,100,000	借入金	4,300,000
建物	6,740,000	資本金	6,000,000
土地	9,160,000	繰越利益剰余金	9,700,000
	20,000,000		20,000,000

合併にあたって乙社の保有する土地の時価は、9,300,000 円と評価される。土地以外の資産および負債の時価は、貸借対照表価額と一致している。この合併に関する当社の仕訳は以下のとおりである。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
商品	(各自推定)	借入金	(各自推定)
建物	(各自推定)	(オ)	(カ)
土地	(各自推定)		
(ウ)	(エ)		

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の (ア) から (カ) に入る用語・勘定科目・金額を答えなさい。
- (2) (ウ) が貸借対照表上の資産として計上される理由を述べたうえで、土地とは異なり、規則的に償却される理由を述べなさい。